

## I 令和5年度上下水道部（仮称）当初予算の概要

### 1 取組の方向

上下水道部（仮称）においては、流域下水道事業の運営及び県内水道事業の広域連携の推進に取り組む。

工業用水道事業及び水道用水供給事業については、令和5年度から広島県水道広域連合企業団（以下、「水道企業団」という。）へ移管する。

#### （1）流域下水道事業

今後、老朽化施設の更新費用の増加や災害リスクへの対応などにより、大規模投資が見込まれる中、市町と連携した施設整備や効率的な維持管理を行うことにより、将来にわたって安定的な事業運営を確保するとともに、県民負担の抑制を図る。

#### （2）水道事業の広域連携

広島県水道広域連携推進方針（R2.6）に基づき、引き続き、県内水道事業の広域連携の推進に取り組む。

### 2 令和5年度 of 主な取組

#### （1）流域下水道事業

##### ア 下水道施設の改築更新 2,211 百万円

- ・ 下水道施設の健全性を確保するため、老朽化施設について、優先順位の高いものから改築更新を行う。

##### イ 下水道施設の危機管理の強化 723 百万円

- ・ 地震等による災害時においても、下水処理の機能を確保するため、下水処理場内の水路や池状構造物の補強などの対策を行う。

##### ウ 下水道事業の広域化・共同化 （非予算）

- ・ 広島県下水道事業広域化・共同化計画（R3.3）に基づき、市町の下水道と流域下水道との接続による施設統合の検討や、流域下水道施設の管理運営手法の見直しの検討を行う。

#### （2）水道事業の広域連携

##### ア 施設の最適化（再編整備）の推進 770 百万円

- ・ 国の繰出基準に基づき、水道用水供給事業の経営基盤を強化するため、水道企業団で実施する浄水施設の拡張や施設の強靱化等に対して出資を行う。

##### イ 広域連携の推進 （非予算）

- ・ 県内水道事業の広域連携を推進するため、引き続き、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や、広域化やDXの取組等に係る情報交換会を行う。

### 3 予算規模

○ 流域下水道事業会計 149.4 億円（対前年 +14.8 億円）  
※収益的支出及び資本的支出の合計

○ 一般会計 22.9 億円（対前年 ▲1.1 億円）

- ・ 流域下水道事業への負担金 15.2 億円
- ・ 水道企業団への出資金等 7.7 億円

## Ⅱ 令和5年度 上下水道部（仮称）当初予算

### 1 当初予算総括表

#### (1) 流域下水道事業会計

（単位：千円）

区 分		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初要求額	令和5年度 当初査定額	
収 益 的 収 支	流域下水道事業収益	9,074,692	10,704,392	10,704,392	
	内 訳	営業収益	5,523,617	7,240,879	7,240,879
		うち市町負担金	4,523,621	6,243,294	6,243,294
		営業外収益	3,546,217	3,463,513	3,463,513
		特別利益	4,858	0	0
	流域下水道事業費用	9,058,256	10,696,719	10,696,719	
	内 訳	営業費用	8,807,722	10,483,743	10,483,743
		営業外費用	227,476	209,976	209,976
		特別損失	20,058	0	0
		予備費	3,000	3,000	3,000
収支差引	16,436	7,673	7,673		
資 本 的 収 支	資本的収入	3,513,680	3,408,187	3,408,187	
	資本的支出	うち建設工事費	4,398,281	4,243,552	4,243,552
			3,106,577	2,934,635	2,934,635
	収支差引	△ 884,601	△ 835,365	△ 835,365	
支出予算額計		13,456,537	14,940,271	14,940,271	

#### (2) 一般会計

（単位：千円）

区 分		令和4年度 当初予算額	令和5年度 当初要求額	令和5年度 当初査定額
一 般 会 計	土木費	2,403,643	2,291,968	2,291,968
	流域下水道事業会計負担金	1,446,418	1,517,448	1,517,448
	水道企業団出資金	919,300	770,600	770,600
	水道企業団負担金	37,925	3,920	3,920

#### (3) 債務負担行為額

（単位：千円）

区 分	限度額	期 間	備 考
流域下水道事業	2,703,300	令和6年度～令和7年度	芦田川浄化センター中央監視設備更新工事等

査定結果

要求どおり

### Ⅲ 企業会計財務状況

#### ＜令和5年度 流域下水道事業会計 財務状況＞

##### ＜＜予定損益計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R5年度見込み(A)	R4年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
営業収益 A	6,658,944	5,482,329	1,176,615
うち維持管理負担金	5,675,751	4,497,664	1,178,087
うち一般会計補助金	839,283	831,366	7,917
営業費用 B	9,911,993	8,778,911	1,133,082
うち維持管理費	5,705,827	4,521,226	1,184,601
うち減価償却費	4,052,730	4,156,361	△ 103,631
営業損益 C = A - B	△ 3,253,049	△ 3,296,582	43,533
営業外収益 D	3,462,848	3,546,054	△ 83,206
営業外費用 E	209,787	223,903	△ 14,116
経常損益 F = C + D - E	12	25,569	△ 25,557
特別利益 G	0	4,858	△ 4,858
特別損失 H	0	20,058	△ 20,058
当年度純損益 I = F + G - H	12	10,369	△ 10,357

##### ＜＜予定キャッシュ・フロー（CF）計算書＞＞

(単位：千円)

科 目	R5年度見込み(A)	R4年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)
業務活動によるCF A	836,704	△ 69,029	905,733
投資活動によるCF B	△ 285,087	△ 468,247	183,160
財務活動によるCF C	△ 542,617	△ 397,804	△ 144,813
現金及び預金の増減額 D = A + B + C	9,000	△ 935,080	944,080
現金及び預金の期首残高 E	1,344,529	2,279,609	△ 935,080
現金及び預金の期末残高 D - E	1,353,529	1,344,529	9,000

##### ＜＜予定貸借対照表＞＞

(単位：千円)

科 目	R5年度見込み(A)	R4年度見込み(B)	差 引 (A)-(B)			
資産の部	固定資産	122,375,901	123,735,859	△ 1,359,958		
	うち有形固定資産	122,334,197	123,694,155	△ 1,359,958		
	うち無形固定資産	2,204	2,204	0		
	流動資産	1,669,317	1,582,148	87,169		
	うち現金・預金	1,353,529	1,344,529	9,000		
資産合計				124,045,218	125,318,007	△ 1,272,789
負債の部	固定負債	12,255,531	12,664,380	△ 408,849		
	うち企業債	11,984,071	12,407,604	△ 423,533		
	うち引当金	271,460	256,776	14,684		
	流動負債	1,800,456	1,847,054	△ 46,598		
	うち企業債	1,189,830	1,308,913	△ 119,083		
	繰延収益	69,935,581	70,752,935	△ 817,354		
負債合計				83,991,568	85,264,369	△ 1,272,801
資本の部	資本金	11,404,409	11,404,409	0		
	剰余金	28,649,241	28,649,229	12		
	資本剰余金	28,389,600	28,389,600	0		
	利益剰余金	259,640	259,628	12		
	資本合計				40,053,650	40,053,638
負債資本合計				124,045,218	125,318,007	△ 1,272,789

## IV 参考資料

### 流域下水道事業の今後の見通しについて

#### 1 現状と課題

- 流域下水道事業は、関係市町（5市4町）と協力し、汚水を広域的に処理することで、清潔で快適な生活環境を作り、河川や海などの自然環境を保全する役割を果たしている。
- 一方、事業を取り巻く環境は、人口減少による処理量の減少、老朽化施設の更新需要の増大、災害リスクへの対応など、一層厳しさが増すことが見込まれている。
- このため、一定条件下で今後の事業の見通しを推計した上で、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

#### 2 投資見通し

- 建設改良費は、今後10年間で445億円、令和14年度に58億円を見込み、令和5年度当初予算と比べて約2倍となる見込み。

##### (1) 改築更新（令和5年度～令和14年度 計39,544百万円）

設備・管路の改築更新については、更新費用の平準化を考慮した上で、優先順位の高い施設から実施するものとして費用を見込む。

##### (2) 地震対策（令和5年度～令和12年度 計4,990百万円）

下水処理の機能が停止することがないように、ポンプ・消毒施設等の下水の簡易処理に必要な施設の地震対策に係る費用を見込む。

（単位：百万円）

項目	10年間計	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
建設改良費	44,534	2,935	3,652	3,573	3,887	4,468	4,639	5,099	5,325	5,075	5,881
改築更新	39,544	2,212	3,269	2,879	3,255	3,778	3,994	4,086	5,115	5,075	5,881
地震対策	4,990	723	383	694	632	690	645	1,013	210	0	0

#### 3 収支見通し

- 流域下水道事業に係る費用の財源は、流域関連市町負担金、国庫補助金、一般会計負担金で賄われていることから、損益収支及び資金収支は均衡する見込みである。
- ただし、老朽化施設の更新費用の増加などに伴い、流域関連市町負担金は増加し、令和5年度は67億円、その後も60億円台で推移する見込みである。

##### (損益収支)

（単位：百万円）

区分	R3決算	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
営業収益 A	4,498	5,482	6,659	6,089	6,285	6,221	6,206	6,220	6,208	6,231	6,325	6,241
営業費用 B	7,800	8,779	9,912	9,227	9,476	9,463	9,552	9,687	9,838	10,003	10,247	10,309
営業収支 C=A-B	▲ 3,273	▲ 3,682	▲ 3,253	▲ 3,138	▲ 3,191	▲ 3,242	▲ 3,346	▲ 3,467	▲ 3,630	▲ 3,772	▲ 3,922	▲ 4,068
営業外収益 D	3,609	3,546	3,463	3,347	3,399	3,458	3,560	3,685	3,849	4,008	4,162	4,319
営業外費用 E	251	224	210	196	191	190	192	199	207	219	231	241
経常収支 F=C+D-E	56	25	0	12	16	25	21	19	12	16	9	10
特別損益 G	2	▲ 15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支 H=F+G	58	10	0	12	16	25	21	19	12	16	9	10

## (資金収支)

(単位：百万円)

区分	R3決算	R4見込	R5当初	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
内部留保資金 I	910	884	835	954	1,035	1,040	1,023	1,047	1,050	1,098	1,122	1,148
資本的収入 J	2,906	3,514	3,408	3,888	3,792	4,129	4,692	4,885	5,398	5,658	5,438	6,191
資本的支出 K	3,806	4,399	4,244	4,842	4,827	5,168	5,715	5,932	6,448	6,756	6,560	7,339
資金収支 $L=H+I+J-K$	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資金期末 残高	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775	775
流域関連市町負担金	4,388	5,607	6,753	6,207	6,341	6,387	6,491	6,522	6,601	6,589	6,592	6,661

## 4 今後の取組

- 収支見通しを踏まえ、投資の最適化や維持管理費用の縮減に努めることで、経営改善に取り組む。
- 流域下水道事業の広域化・共同化やD Xの推進などに取り組むことにより、事業運営の最適化を図る。